

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.b	○	専門的な水道の技術力向上を図るため、職員による技術研修会を実施する。	水道技術を持つ職員の退職と業務委託が進み、今後ますます技術力の空洞化が懸念されることから、計画的に水道技術の継承に取り組むため、職員による技術研修会を実施し、専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水道技術の専門的な知識を持った職員の高齢化が進み、今後定年退職を迎えることになるため、技術を中堅職員及び若手職員へ継承し、水道水の安定供給に努める必要がある。	団塊の世代であるベテラン技術職員が退職となり、上下水道技術の維持・向上を目的とした専門的な知識・経験を有する職員を継続的に育成する。	上下水道事業への民間活力導入が進むと予想されるが、未だ試行段階であり、今後においても、技術系職員が職務の中で培った専門的な知識や経験を若い職員に継承していくことは、上下水道施設の整備や維持管理を行っていく上で欠かせないものと考えられる。	安全・安心な水道水を安定的に供給することが求められている。また、下水道においては、更なる安心で快適な住み良い環境づくりや災害時の減災対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

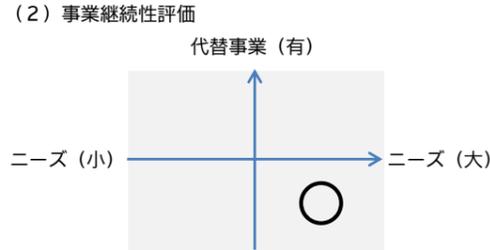
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	上下水道局技術職員数(H29.4.1から上下水道組織の統合)	人		95		93		97											
活動指標①	研修会開催回数	回	10	7	11	6	12	10	13		13		13		13				
活動指標②	広域連携研修の開催回数(単位:回)	回		1	3	1	4	1	5		5		5		5				
活動指標③				-			-		-		-		-		-				
成果指標①	研修会参加人数(技術力が向上した職員数)	人	690	562	735	369	830	534	925		925		925		925		735	925	
成果指標②	年間工事の平均評定点数	点	80	78.1	80	78.7	80.0	79.0	80.0		80.0		80.0		80.0		80.0	80.0	
成果指標③	局内職員のうち、研修講師(資料等作成業務を含む)を行った職員延べ人数(単位:人)	人		7	10	7	15	45	20		30		40		40		10	40	
単位コスト(総コストから算出)	研修会参加者1人あたりのコスト	千円		3		11		17	0		0		0		0				
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会参加者1人あたりのコスト	千円		-		-		-	-		-		-		-				
事業費		千円		-		-		-	-		-		-		-				
人件費		千円		1,836		4,327		9,435	0		0		0		0				
歳出計(総事業費)		千円		1,836		4,327		9,435	0		0		0		0				
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0		0				
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0				
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0				
一般財源等		千円		1,836		4,327		9,435	0		0		0		0				
歳入計		千円		1,836		4,327		9,435	0		0		0		0				
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>・活動指標① 研修会開催回数</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、講習会等の対面による実施が難しく、計画12回に対し、実績10回の実施となった。そのため、今後も研修形態を工夫する等、継続的に効率的・効果的な研修を行う必要がある。</p> <p>(研修回数) 令和4年度計画 12回</p> <p>平成28年度(実績8回)、平成29年度(実績10回)、平成30年度(実績11回)、令和元年度(実績11回)、令和2年度(実績7回)、令和3年度(実績6回)、令和4年度(実績10回 昨年度より4回増)</p>	<p>・成果指標① 研修会参加人数(技術力が向上した職員数)</p> <p>コロナ禍の中、年間を通じて対面による実施が困難であったため、成果指標は計画値には達していないものの、内容を端的にわかりやすく短時間とし、電子媒体等による自席で都合の良い時間帯に受講可能な形態に改善した結果、参加率は活動指標基準値で最高評点である75%以上(評定4)の実績を達成した。そのため、昨年度と同様に十分な研修効果があったものと考えられる。今後も、継続的に職員への技術力向上の意欲を高める働きかけが必要である。</p> <p>(研修参加率) 計画 830人/12回=69.2人/回 → 実績 534人/10回=53.4人/回 参加率 53.4/69.2×100=77.2%</p> <p>・成果指標③ 局内職員のうち、研修講師を行った職員数の割合</p> <p>令和4年度は、300.0%(実績45人/計画15人)であり、活動指標基準値で最高評点である75%以上(評定4)の実績を達成した。</p>	<p>【人件費】</p> <p>・研修会の参加対象職員が少なかったことや電子媒体による研修を取り入れたことにより、参加者1人あたりの単価コストがコロナ禍以前の令和元年度と比較し、およそ280%ほど増加しているが、主に内容の見直しによる資料作成や動画編集に時間を要したものであるため、今後はコロナ禍以前に実施していた対面による開催を増やすことや資料の再利用をすることで減少するものと考えられる。</p> <p>(研修会参加者1人あたりのコスト) = 人件費 / (研修会参加人数(技術力が向上した職員数))</p> <p>令和元年度(6,214円/人)、令和2年度(3,266円/人)、令和3年度(11,726円/人)、令和4年度(17,668円/人) 令和元年度比較:280%増</p> <p>【事業費】</p> <p>・総事業費</p> <p>職員を講師とした研修のため、人件費のみの実施である。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
継続	開催回数は10回で、昨年に比べ4回増え、研修会の対象参加人数に対する実際の参加人数の割合は、毎回8割以上の職員が参加するなど、職員の研修意欲が高い。平成29年度からは上下水道組織の統合に伴い、下水道事業に携わる職員についても技術力の向上を図っている。また、コロナ禍を改革の契機とし、主に電子媒体による代替の研修(動画視聴等)を積極的に実施することができた。今後とも継続して事業を実施するとともに、広域的な情報共有も含め、上下水道分野における専門的な知識を有する職員の育成、更には職員の能力、意識の向上を図る。

5レズ

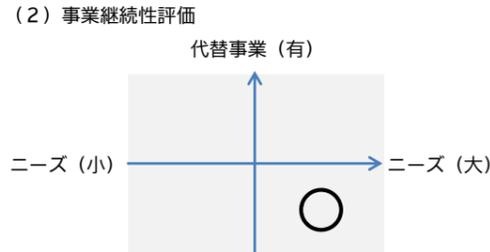
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、職員の大量退職、アウトソーシングの進展等により技術の継承が危ぶまれる中、初任者向け講習会や技術研修などを通して、知識や経験の伝承が重要な災害時の対応や事故時の対応等を習得し、重要な都市基盤であり、市民生活に重要な役割を果たす上下水道事業の持続可能な運営に資することを目的とした事業である。令和4年度においては、コロナ禍における接触防止の観点から研修回数を絞って実施したため、計画値には達しなかったが、年間工事の平均評定点数は前年度から微増し、研修の効果が表れた。また、当該事業は本市のみならず近隣市町村とも合同で実施し、広域的な観点からその果たすべき役割は大きいものと思料される。職員が講師となって行うため、人件費以外のコストは発生せず、講師となることによる育成効果もあり、その費用対効果も見込まれることから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.6	-	市民参加型の猪苗代湖岸清掃及び施設の見学を実施する。全市民を対象にして、1回目は水道週間(6月1日~7日)事業の一環として5月下旬に、2回目はごみが多い湖水浴シーズン終了後の8月下旬に実施する。また、自らの企画や他団体主催の清掃活動に、職員が積極的に参加する。	事業を通して水源を身近なものに感じてもらうとともに、水源環境保全の大切さや上下水道についての理解を深めてもらう。また、自らの企画や他団体主催の湖岸清掃に職員が参加することで、意識の高揚を図り、水源環境の保全に寄与する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
猪苗代湖は、環境省が水質の判断基準として明示している化学的酸素要求量指数の低さにおいて平成14から17年度まで連続で全国第1位を誇っていたが、平成18年度から「ランク外」に位置づけられ、平成21年度に再び第2位にランクインしている。	新型コロナの影響で各団体が行う清掃活動の規模は縮小、中止されたが、本局職員による清掃活動は実施した。 また、環境省において公表している化学的酸素要求量指数(COD)が低い水域のランキングにおいて、平成29年度に再び全国第8位にランクインし、令和2年度は全国第14位であったが、令和3年度は上位14位(1.3mg/L)までには含まれなかった。(猪苗代湖の年間平均値は1.4mg/Lであったため、15位(ほか3水域あり)と推測される。)	新型コロナ等の影響で令和2・3年度、令和4年度8月開催の一般市民参加による事業は中止となったが、令和4年度事業では120名(5月97人、8月87人)を超える申し込みがあったことから、水源環境保全に対する一般市民の関心が高いことが読み取れる。今後も市民の水源環境保全に対する関心は高まる傾向にあると考えられ、もって水源環境の保全に寄与できるものと予測できる。	令和4年度5月に実施した参加者アンケートによると、事業に対する満足度が高い旨結果が出ており、また、新型コロナ等により8月開催の事業は中止となったが、令和4年度事業においては120名を超える一般市民による参加者が見込まれていたことから、市民の水源環境保全に対する関心が得られているものと分析できる。

2 事業進捗等(指標等推移)

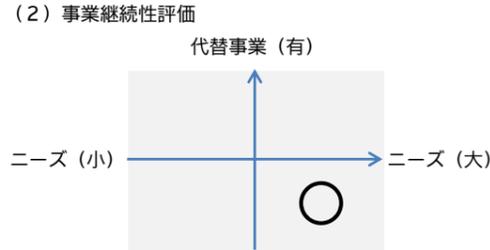
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	2025年度							
対象指標	市民	人																
活動指標①	猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数	回	2	0	2	0	2	1	2			2		2		2		
活動指標②	水質保全活動回数(職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等)	回	4	0	4	3	4	3	4			4		4		4		
活動指標③																		
成果指標①	参加者数	人	240	0	120	0	120	97	120			120		120		120		120
成果指標②	参加者数(職員)(~R4)	人	35	0	35	47	35	38	35			35		35		35		35
成果指標③	CODランキング	位							14			1		1		1		1
単位コスト(総コストから算出)	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		0		40		35	31			31		31		31		
単位コスト(所要一般財源から算出)	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		0		40		35	29			29		29		29		
事業費		千円				0		115	915			915		915		915		
人件費		千円		933		1,882		4,631	2,876			2,876		2,876		2,876		
歳出計(総事業費)		千円		933		1,882		4,746	3,791			3,791		3,791		3,791		
国・県支出金		千円						0										
市債		千円						0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	60			60		60		60		
その他		千円		0		0		73	145			145		145		145		
一般財源等		千円		0		0		4,673	3,586			3,586		3,586		3,586		
歳入計		千円		933		1,882		4,746	3,791			3,791		3,791		3,791		
		実計区分		評価結果		継続	改善	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>・活動指標① 猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数 新型コロナ感染拡大防止の観点から、目標2回に対し実績は1回となった。今後も感染対策に留意し、事業を実施することとする。</p> <p>・活動指標② 水質保全活動回数(職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等) 職員による水源地清掃活動については、目標4回に対し実績は3回となった。今後も職員の意識啓発に努め、清掃活動を継続していきたい。</p> <p>活動指標①の実績は1回、活動指標②では3回と、前年度比で活動指標は上昇している。</p>	<p>・成果指標① 参加者数 新型コロナ感染拡大防止の観点から8月の湖岸清掃は中止としたが、目標120人に対し実績は97人(5月応募者97人、8月応募者87人)となった。今後も感染対策に留意した上で、事業を実施し参加者を募ることとする。</p> <p>・成果指標② 参加者数(職員) 職員による水源地清掃活動については、目標35人に対し実績は38人となった。今後も職員の意識啓発に努め、清掃活動参加者を募ることとする。(4月14人、6月15人、10月9人)</p> <p>成果指標①の実績は97人、成果指標②では38人と、前年度比で成果指標は上昇している。</p>	<p>【事業費】 令和2・3年度は新型コロナの影響で一般市民参加による湖岸清掃は中止となったが、令和4年度は、年2回開催予定のうち1回開催したため、前年度・前々年度と比べると事業費は増加している。 ・新型コロナの影響もあり、バスによる移動を取りやめたため、当初予定していた事業費はかからなかった。</p> <p>【人件費】 令和4年度は、一般参加による湖岸清掃、本局主催の職員による水源地清掃及び外部団体主催のイベントに職員が参加したため、前年度比で人件費は増加している。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、猪苗代湖の湖岸清掃等を通じて、水環境保全の大切さ及び上下水道についての理解を深めるための事業である。 令和4年度は、市民参加による湖岸清掃に関して5月下旬は実施したものの8月下旬はコロナ等により中止、本局主催の職員による湖岸清掃及び外部団体主催のイベントは開催され、職員が参加している。 コロナ感染症対策として、密を避けるための現地集合、現地解散及び参加者の健康状況の把握を徹底して行った。また、DX化推進の一環として、かんたん電子申請での参加申込を行った。 令和4年度に実施した市民アンケートからも、市民が高い関心を持っていることから、水源環境保全の取組についてはニューノーマルの浸透の新たな機会と捉え、事業を継続することとする

5レシ

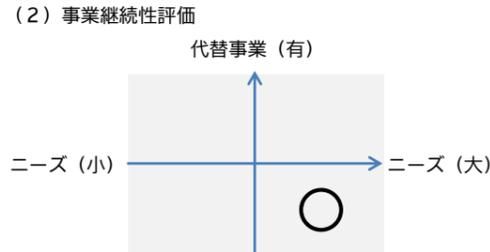
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、市民参加型の水源地清掃や職員による湖岸清掃等を通じて、水環境保全の大切さや上下水道について理解を深めるための事業である。 令和4年度は、市民参加型の水源地清掃は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により集合方法をバス借上げから現地集合に変更するとともに、2回目の8月実施分は中止とした。 施設見学の代替手法としてVRにより体験する手法も検討したが、費用対効果が見込まれないことから、実施は見合わせており、令和4年度の人件費については検討に多くの時間を要したことから前年度よりも増加している。 参加者アンケートからも「また参加したい」とする参加者が9割に達するなど事業に対する満足度は高い。将来的には環境保全部門との協働により意識啓発することも検討しており、適宜見直しが行われていることから、経費削減のため現地集合を継続し、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area Business, Method, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System (V 'A comfortable and pleasant future'), SDGs (6.2, 6.3), Area Business (-), Method (Unconnected households...), Intent/Purpose (Promote connection...).

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. Row 1: Background (Improvement of environment...), Current Environment (Water supply...), Future Environment (Connection...), Resident Opinion Analysis (Improvement of environment...).

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large table showing progress metrics from 2020 to 2025. Columns include: Indicator Name, Indicator Value, Unit, and various years (2020-2025). Rows include: Target Indicators (Public sewerage...), Activity Indicators (Public relations...), and Result Indicators (New construction...).

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Result Indicator Analysis Results, and Total Business Fee Analysis Results. Row 1: Activity Indicator Analysis Results (PR activities...), Result Indicator Analysis Results (New construction...), Total Business Fee Analysis Results (Personnel costs...).

3 一次評価 (部局内評価)

Section 3.1: Business Method Evaluation. Includes a 5-point scale table, a radar chart, a 2x2 matrix for business continuity, and a table for climate change response.

4 二次評価

Section 4.1: Business Method Evaluation. Includes a 5-point scale table, a radar chart, a 2x2 matrix for business continuity, and a table for reference actions.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1	-	水道水に含まれる放射性物質のモニタリング検査を実施する。	市民に安全で安心な水道水を提供するため、水道水に含まれる放射性物質のモニタリング検査を実施する。また、検査結果を迅速に公表することにより、市民の水道水に対する不安感を軽減する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故による我が国で初めての原子力緊急事態が収束せず、放射性物質の拡散による水道水への影響と安全性を確認するために、水道水の検査を継続的かつ定期的実施する必要がある。	平成23年12月、当時の首相が原発事故の終息宣言をし、また本市においても平成23年4月17日以降水道水から放射性物質は検出されない状態となっている。	今後東電福島第一原発から大気中への放射性物質の大量放出がない限り、現状と同様に推移すると思われる。	まちづくりネットモニターの集計結果では、今後も水道水の放射性物質モニタリング検査を継続した方が良いとの回答が89%となっており、市民の安全で安心な水道水への関心は高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

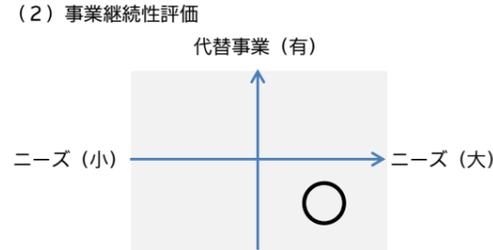
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	水道水モニタリング基準値	Bk/kg				10												
活動指標①	水道水モニタリング検査検体数	検体	508	501	508	501	508	494	508			508			508	508		
活動指標②			0	0	0	0	0	0	0			0			0	0		
活動指標③			0	0	0	0	0	0	0			0			0	0		
成果指標①	基準値を上回る検査結果数	件	0	0	0	0	0	0	0			0			0	0		
成果指標②			0	0	0	0	0	0	0			0			0	0		
成果指標③			0	0	0	0	0	0	0			0			0	0		
単位コスト(総コストから算出)	水道水モニタリング検査1検体あたりのコスト	千円		11		13		38		16			16		16	16		
単位コスト(所要一般財源から算出)	水道水モニタリング検査1検体あたりのコスト	千円																
事業費		千円		3,960		5,115		17,325		6,884			6,884		6,884	6,884		
人件費		千円		1,559		1,251		1,417		1,251			1,251		1,251	1,251		
歳出計(総事業費)		千円		5,519		6,366		18,742		8,135			8,135		8,135	8,135		
国・県支出金		千円		3,960		5,115		17,325		6,884			6,884		6,884	6,884		
市債		千円		0		0		0		0			0		0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0		0			0		0	0		
その他		千円		1,559		1,251		1,417		1,251			1,251		1,251	1,251		
一般財源等		千円		0		0		0		0			0		0	0		
歳入計		千円		5,519		6,366		18,742		8,135			8,135		8,135	8,135		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続			継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和4年度は前年度同様、ほぼ計画通りにモニタリング検査を実施した(実績/計画≒97%)。なお、これまでの検査結果や県のモニタリング計画を踏まえ、検査回数を段階的に見直しており、平成28年度以降は通常検査(検出限界値1Bq/kg)を週1回の頻度で実施している。	モニタリング検査を実施した全ての水道水について、放射性物質は検出されなかった。また、結果をWebで即日公表することで、市民の水道水に対する不安感を軽減した。	【事業費】平成23~28年度までは、県の「絆づくり応援事業」により、県から派遣された検査員で実施していたが、平成29年度からは復興庁の「福島再生加速化交付金」を活用している。令和4年度は、県から貸与されたゲルマニウム半導体検出器が設置後10年以上経過し、主要部分である検出器等の修繕を実施したため、事業費は前年度より増加した。 【人件費】令和4年度は、ゲルマニウム半導体検出器の主要部品である検出器等の修繕を実施したため、人件費は前年度より増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	ほぼ計画どおりにモニタリング検査を実施し、市民に安全で安心な水道水を提供することができた。今後も適切に検査を実施し、結果を公表することで、市民の水道水に対する不安を減少させ、安全で安心な水道水を提供することができることから、事業を継続する。

5レズ

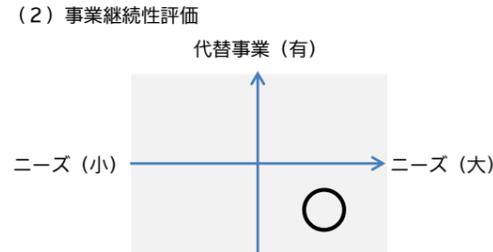
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



経常事業	二次評価コメント
経常事業	当該事業は、福島県飲料水の放射性物質モニタリング検査実施計画に基づき水道水の放射性物質のモニタリング検査を実施するとともに、結果を公表することで市民の水道水に対する不安感を軽減を図る事業である。令和4年度は494検体の検査を実施し、基準値を上回る検査結果はなかった。また、検査結果についてはWebで即日公表した。本市の汚染状況重点調査地域の指定が令和5年3月で解除となり、平成24年以降、基準値を上回る検査結果は出ていないが、安全で安心な水道水の提供のため、検査は引き続き実施していく必要があることから、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。なお、事業実施にあたっては、国及び県の動きを注視するとともに、福島再生加速化交付金等の交付金、補助金等の活用を努める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1	-	鉛給水管の布設替えを推進し、他工事等との同時施工による舗装復旧費用等のコスト削減で、早期の解消を図る。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			安全で良質な水を安定的に供給する。また、腐食による漏水を防止する。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
鉛給水管(個人の所有物)は管内にさびが発生せず、可とう性、柔軟性に富み、加工、修繕が容易で創設期から昭和51年頃まで使用されていたが、平成15年度から厚生労働省の通達で鉛濃度の溶出基準値を1リットル当たり0.05mg以下から0.01mg以下に強化された。 これにより、効率的に鉛給水管を解消するため、市街地で鉛給水管が多く使用されていた旧豊田配水区域を事業対象区域として平成14年度から公道内(維持管理委任部)の鉛給水管の布設替えを開始した。	事業開始から20年が経過し事業対象区域が旧豊田配水区域から堀口、荒井配水区域へ移行し近年では郊外となっている。このため、作業効率の低下や人件費の高騰で1件当たりの布設替えにかかるコストが増加している。平成26年度から、調査設計を一部委託化、平成27年度からは、1億5千万円から1億8千万円へと事業費を増加して対応している。	従来から取組んでいる浄水場でのPHコントロールや市民への広報活動を継続しながら、他工事や更新工事との調整を図り、効率のよい布設替えを実施しコスト削減と進捗率の向上を図る。 また、事業当初から行っている布設替えの実施に必要な鉛給水管の基礎調査等を継続的に実施するとともに、これによる事業計画の見直しを行い効率的な事業の運営に努める。	給水装置工事申込に併せて布設替えを推進する等、水道使用者のニーズに合わせて積極的な取組みを行っており理解が得られている。 また、他工事関連は工程調整が困難な場合が多く近年では減少しているが、将来における交通等の市民活動への影響を減少させ、できる限り事業間調整を行い効率化を図るとともに、更なる水道サービスの向上のため、一緒に配水管の老朽対策や耐震化を図ることが望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)計画	2020年度(令和2年度)実績	2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	2023年度(令和5年度)計画	2023年度(令和5年度)実績	2024年度(令和6年度)計画	2024年度(令和6年度)実績	2025年度計画	2026年度計画	中間指標2022年度	最終指標2025年度
対象指標	鉛給水管残存件数	件		4,445		4,061		3,666								
活動指標①	鉛給水管布設替件数	件	450	413	450	384	450	395	450		450		40	40		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	鉛製給水管率	%	3.1	3.1	2.8	2.8	2.5	2.5	2.2		1.9		1.7	1.6	2.5	1.7
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	鉛給水管布設替1件あたりのコスト	千円		455		458		415	430		430		935	935		
単位コスト(所要一般財源から算出)	鉛給水管布設替1件あたりのコスト	千円														
事業費		千円		193,811		167,476		155,314	182,400		182,400		26,400	26,400		
人件費		千円		10,963		8,399		8,696	10,963		10,963		10,963	10,963		
歳出計(総事業費)		千円		204,774		175,875		164,010	193,363		193,363		37,363	37,363		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		204,774		175,875		164,010	193,363		193,363		37,363	37,363		
一般財源等		千円		0		0		0	0		0		0	0		
歳入計		千円		204,774		175,875		164,010	193,363		193,363		37,363	37,363		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
・他工事や更新工事による布設替えは効率よく実施できたことができたが、各戸の鉛給水管布設替において、実施困難案件等により計画件数を下回った。	・実施困難案件等により計画件数を下回ったが、概ね計画どおり実施することができた。	【事業費】 ・事業対象区域が市街地周辺であり、他事業関連による舗装規制や不明瞭な給水台帳により実施困難な案件の増加に加え、実施の可否は所有者からの同意等に左右されるため、実施可能な布設替件数が減少したためである。 【人件費】 ・鉛給水管布設替件数は減少しているものの、近年の対象区域において実施困難な事例が多くなっており、処理に時間を費やしたものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

継続	一次評価コメント
	安全で良質な水を安定的に供給するため、鉛給水管の布設替えを計画的、効率的に事業を進める必要があることから、継続して実施する。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
	当該事業は、鉛濃度の溶出基準値が強化されたため、個人の所有物である鉛給水管を、他工事と併せて止水栓より上流側部分の布設替えを実施する事業である。令和4年度においては、鉛が人体に及ぼす影響から、安全安心な水道水の提供のため、早期に実施すべきものであるが、事業の進捗に伴い、対象地域が郊外へ移行していることもあり、作業効率の低下によりコストが増加傾向にある。また、所有者の了解が得られないなど実施困難案件等もあり目標値を下回ったが、計画地域内の布設替は実施しており、鉛給水管率も予定どおり進捗している。今後においても、安全で安心な水を安定的に供給するため、継続して事業を実施する。 なお、全体として97%以上の進捗が見られることから、事業の完了予定時期について検討を進める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--